

2025 年 10 月 7 日発行

今村証券株式会社

商 号 等 : 今村証券株式会社

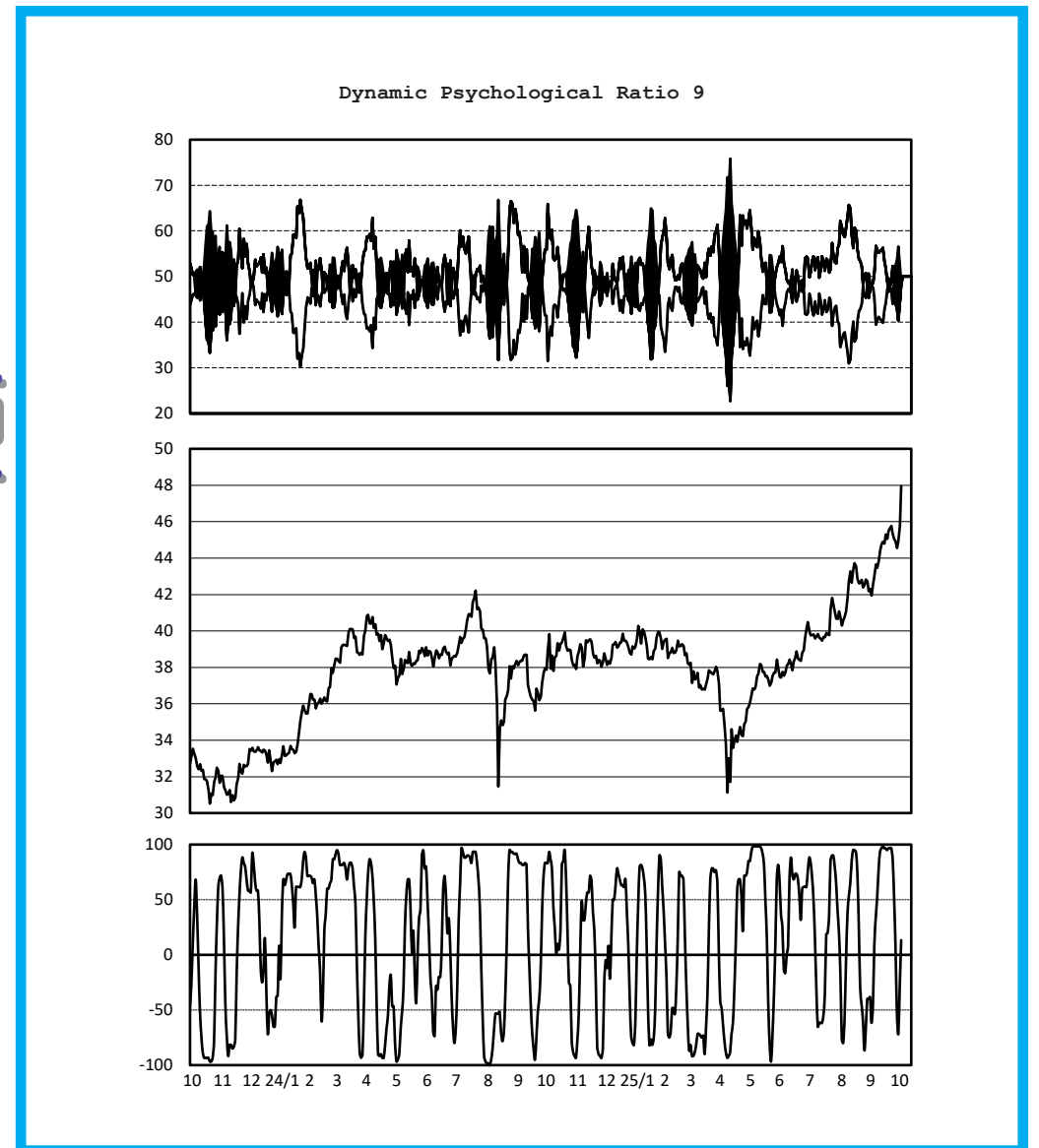
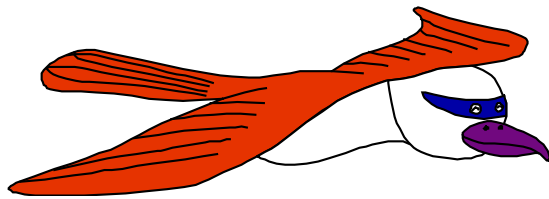
金融商品取引業者 北陸財務局長 (金商) 第 3 号

加入 協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

制作責任者 : 営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第 7 8 2 号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場

中図は日経平均株価

下図はRCI (9 日ベース) で、 -80% ラインを上につき抜け→買い場

80% ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

1年前の自民党総裁選では、高市氏が石破氏に敗れたものの当時、高市氏有利の情勢局面では高市トレードで株価が上がった事を思い出す。利下げ派だったからだ。土曜日の総裁選で高市氏が総裁に選ばれたのち、月曜の朝までに円安ドル高方向に2円近く動いた。日銀がマイナス金利政策から正常化路線に舵を切り、金利を上げ始めたのは物価が上がってきたタイミングでもあったが、そのような難しい状況下でも日本の市場は順調に上昇を続けてきていた。

それだけに、高市氏が総裁に決まると週明けには円安が進み、株価は上振れし2千円近くの上昇となった。高市氏はインフレを抑えたいとも矛盾する話をしており、党執行部の人事では副総裁に麻生太郎最高顧問、幹事長に麻生派の鈴木俊一総務会長をそれぞれ起用する方向で調整しているようだ。金融担当大臣経験者2人が主要役職入りすることや、少数与党となった今では、高市氏の積極財政政策はある程度抑えられるのではないかとの見方もある。それでも市場では今月の29、30日の日銀政策決定会合での追加利上げの確率は半数以上だったが高市氏選出により確率は急低下した。利上げの有無が目指す政策の試金石となるだろう。国内株の投資先業種にも変化が見られる。高市氏の政策に関連する銘柄である防衛や核融合、宇宙関連に買いが入っている。
(nil admirari)

た だ 一 筋

自民党の新総裁に高市氏が選ばれた。高市氏は積極財政を鮮明にし緩和的な金融政策を示唆していることから、改めて政策に絡んだ銘柄に資金が入りやすくなった。日経平均は一時 48,000 円を超え、前週末に付けた最高値を上回り、2,000 円を超える大幅高となった。円相場も 1 ドル = 150 円台まで円安が進み、主力の輸出株も上昇した。また、企業の決算発表がこれから本格化することやノーベル賞ウィークであることなど、個別物色の活況も期待できそうだ。

高市氏の政策には雇用と所得を増やし、消費マインドを改善し、「強い経済」を実現すると掲げてあり期待したい。具体的にいくつか挙げられているが、その一つにエネルギー・資源安全保障の強化があり、「次世代革新炉」と「核融合炉」の早期実装とある。令和 8 年度の経産省の概算要求でも、次世代革新炉の技術開発・産業基盤強化支援事業に 1,273 億円を要求し、前年度の 889 億円から大きく増額となった。ちなみに米国でもトランプ大統領が原発建設を推進する大統領令に署名しており、既存の原子力発電所の発電容量の増量や、大型原子力発電所の建設開始などが盛り込まれている。そのほか高市氏と言えば防衛関連も挙げられる。実際昨日は日立製作所 (6501)、三菱重工業 (7011)、I H I (7013)、日本製鋼所 (5631) が大きく上昇した。

(塞翁が馬)

参見屋たり当

高市新総裁の誕生により 6 日の日経平均株価は一時 48,150.04 円まで買われた。終値でも 47,944.76 円と 2,100 円以上の上昇となった。為替が 1 ドル = 150 円台に乗り、外需株中心に買われた。

「高市トレード」は続くとみており、これまで日経平均株価の上昇を牽引していた AI 関連株にも追い風となりそうだ。昨日もアドバンテスト (6857)、ソフトバンクグループ (9984)、東京エレクトロン (8035) が大幅高となり、引き続き相場の柱になるだろう。前回のこの欄でも取り上げたフジクラ (5803)、住友電気工業 (5802)、古河電気工業 (5801) の電線御三家も上昇すると期待している。先週、AI 関連の報道・リリースが出た銘柄にも注目しており、日立製作所 (6501) は「米オープン AI と電力関連技術で提携」と報じられ、富士通 (6702) は「米エヌビディアと AI 向け半導体を共同開発する」と発表した。最後に、6 日に 2001 年以来の高値となる 5,093 円で高値引けした NEC (6701) にも注目したい。サイバーセキュリティ、システム構築、生体認証など手広く事業を展開しており、AI 相場、高市トレードのなかで買われていくのではないかと。
(極 23)

中 堅 の 視 座

先週3日の日経平均株価は832円もの上昇となり、最高値を更新した。総裁選を前に手控えムードが漂うかと思っていたが、AI関連銘柄への熱が冷めず、ソフトバンクグループ(9984)とアドバンテスト(6857)で日経平均を312円押し上げた。アメリカでは一部政府機関の閉鎖により雇用統計などの公表が延期され、年内の利下げ期待が強まっている。その影響で海外から日本株への資金流入が続いている。

日本では、日銀の植田総裁が利上げを匂わせた発言を行った。外部環境の不確実性を指摘している点や、日銀内部に慎重派が残っている点など、次回の利上げ時期はいまだ流動的との見方もあるものの、利上げに向かっていることは間違いないだろう。

そこで、AI・半導体関連株は今後も魅力的だが、金融関連にも注目しておきたい。個別銘柄で注目したいのは、楽天銀行(5838)だ。8月末日時点で預金口座数が1723万口座と国内最大規模のデジタルバンクだ。楽天市場や楽天カード、楽天証券との連携により、楽天経済圏の中核を担っている。このシナジー効果が安定した顧客基盤と継続的な収益を確保できている要因だ。
(はっくり王)

きらきら星

今の相場を「単なる上がりすぎ、バブルだよ」などと言で片付けてしまうと、本質を見誤ってしまう気がする。現在の上昇相場の背景には、AI 革命、チャット GPT 第 5 次産業革命ともいえる、産業構造の変化がある。資本家はこれを見ているのではないとか思っている。一方、トランプ関税、米中貿易摩擦、戦争など世に出ている不安なニュースを見て、とても投資なんてできない、怖い、損する、と考えてしまう人も一定数いるのは理解できる。ただ足元の株価は上がっている。

3 年、5 年、10 年、20 年後、AI の覇権を握るのは米国か、中国か、現在は重要な局面にある。そのため、トランプ米大統領は中国に関税をかけ、中国の弱体化を狙っている。そして覇権争いがあるから、人・モノ・お金が投下され、一気に科学技術が進歩、発展し、成長する。伸びる企業はメチャクチャ伸びると期待できるので、現在はハイテク株が中心のナスダック市場を中心に株価が上昇している。産業革命が起きているけど、肌感覚で実感できないため気が付いていない人は多いのかもしれない。気が付かないならまだしも、相場について怖いという恐怖感がある。経験則的に、これがあるうちは株価が上昇を続けることが多いような気がする。

(No. 24)

デジタルの俯瞰

9月10日の「米オラクル、3カ月で受注残高3倍」のニュースあたりから加速し始めたこの相場は、米国の利下げによって加熱し、数々のAI関連を燃料にして、米政府機関閉鎖でさえも軽いノイズにすぎないといったような上昇を見せた。個人的に、日経平均は8月4日安値から8月19日高値までの上昇幅がほぼ4,026円、それを9月1日安値に足してのN字型の上げで45,861円天井説というのを密かに提唱していた。それが機能したのも9月までで、高市新総裁パワーで48,000円超までふき上げてしまった。

10月6日は日経VIが27台に上昇、直後に21割れまで下にふっ飛んで、再度27台に上昇するという異次元の動きを見せた。コールの売り手が致命傷を負い、踏み上げ、それを買われすぎと見て売った主体がさらに踏み上げられるという空中戦が行われた痕跡だと思われるが、少なくともSQまではこうした事態が繰り返されると思われる。最大の建玉数を持つ47,000円コールは建玉数が積まれたままで既に踏み抜かれており、売り方は「まな板の上の鯉」状態でSQを迎える。こうなれば基本的には(SQまでは)大規模な下げは期待できないのかもしれない。

長々と書いてきたが、「大きく下げるまでは上げる」と言っているだけなので、銘柄的には工夫はいらず、上がっている銘柄を押し目買いするというシンプルな戦略が最もワークするだろう。意識するのはベータのみでよく、AI、防衛、宇宙、何でもよいが、ただ、SQが終わり、11月限での延長戦が行われない場合や、日本の金利上昇が進んだ場合などに備えることも忘れないでおきたい。

(パブリカ)

アナリストによる北陸企業便り

(織田真由美)

< 3443 川田テクノロジーズ >

鋼製橋梁の設計・製作・施工が主力。建設業界向けソフトウェアなどを手掛けるソリューション部門も展開し、ソリューション部門の業務情報共有システムは建設DXのデファクトスタンダード的な存在。中堅ゼネコンの佐藤工業株式会社の株式49.9%を保有。

強みは長大橋など多くの施工実績に表される高い技術力、長年の首都高速道路における保全工事を通じて蓄積してきた各種保全技術ノウハウだ。橋梁の新設は減少傾向にあるものの、更新・保全需要は拡大しており、需要は底堅い。殊に保全事業においては鋼橋とPC橋梁の両方のノウハウや技術力が必要となるだけに、グループ内で両方の技術を持つことが大きなアドバンテージとなっている。老朽化したインフラの更新・保全工事の需要が旺盛な中、事業環境は堅調に推移するとみられる。

第1四半期業績の通期予想に対する進捗率は総じて低いものの、同社の収益は下期に偏る傾向があり、通期予想の達成は可能であろう。

株価のバリュエーションは割安な水準で推移しているが、2016年度以降は収益性が安定していることからバリュエーションの水準訂正が期待できると考える。投資判断はOUTPERFORMとする。

米株中僧

月足



週足



出所：ブルームバーグ

2025年1月、OpenAI、ソフトバンク、オラクルなどが参加する「スターゲート・プロジェクト」が発表されました。このプロジェクトはAI技術の進化に向け最大5,000億ドルを投じる計画であり、産業再生や国家安全保障強化の基盤となることを目指しています。

ORCL オラクル（米NYSE上場）

今回は「スターゲート・プロジェクト」に参加し、注目が高まっているオラクルを取り上げます。オラクルは世界的に有名なエンタープライズ向けソフトウェアおよびクラウドサービス企業です。データセンター構築や運用のノウハウを活かし、クラウドインフラ分野での地位を大幅に強化する計画を進め、従来のデータベース企業からAIインフラのリーダーへと変貌を遂げました。これが株価を押し上げる大きな要因となっています。生成AIを支えるインフラの提供はオラクルの今後の成長の柱とされ、AI時代の重要なプレイヤーとしてさらなる成長が期待されます。（MASA）

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

国内株式、外国株式等は、株価など売買価格の変動、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。